

各産業分野の地域団体との意見交換の概要

目次

1 農業分野	1
2 林業分野	6
3 水産業分野	9
4 商工業分野	12
5 観光分野	16

【農業分野】地域団体との意見交換会の概要について

区分	実施日	地域団体等(参加人数)		
		農業協同組合等	農村女性リーダー・青年 農業者・指導農業士・集 落営農組織・畜産団体等	計
①安芸地域	H27.7.28	7	4	11
②物部川地域	H27.7.22	13	4	17
③嶺北地域	H27.7.29	4	6	10
④高知市・土佐市地域	H27.7.23	10	4	14
⑤仁淀川地域(土佐市以外)	H27.7.23	9	4	13
⑥高幡地域	H27.7.27	13	5	18
⑦幡多地域	H27.8.4	8	4	12
計		64	31	95

【地域の現状と課題の確認】

- 高齢化の進行による、農家戸数の減少、後継者不足。
- 遊休農地や、所有者不明の農地の増加が懸念される。
- 米や茶の価格低下による、農業経営の悪化。

【現在の県産業振興計画の評価及び次のステージに向けた意見】

■柱1. 本県農産物の高付加価値化

(1) まとまりのある園芸産地総合支援

<学び教えあう場>

- まとまりのある産地づくりについては前向きに取り組んできた。学び教えあう場は成果が出ている。
- <⑥、⑦>
- 同一品目でも農家による収量格差があることから、この解消が必要<②>

<ハウス整備>

- ハウス整備事業を活用させてもらっている。<全地域>
- 資材高騰、環境制御機器など付帯設備を導入すると経費が高くなる。補助上限額等の見直しを検討してほしい。<①、④～⑦>

<環境制御技術の普及>

- 環境制御技術導入加速化事業はありがたい。<①>
- 面積減による減があるが、環境制御による収量アップで何とか出荷量を現状維持しており、環境制御については期待をしている。<①>
- 技術が確立されていないものもある。事業を延長すると共に、導入出来る機材の拡大も検討してほしい。<④>

【次のステージに向けた意見】

- 環境制御技術導入加速化で収量増が課題である。責任産地として役割を果たしていく。技術支援をお願いしたい。<⑥>
- 天候に左右されず、収量が確保できるような技術を開発・普及させて欲しい。<④>

<ナス（土佐鷹）>

- 土佐鷹を普及推進したが、燃料、肥料の高騰等のマイナスの要因がでてきたので、目標は達成できなかった。<①>

- 土佐鷹は消費者が求める品種であり欲しいという人もいるので、引き続き推進していきたい。

<①>

<ユズ>

- ユズ加工品の有利販売のため搾汁施設の高度化により取引先との安定的な販売につながった。

<⑦>

(2) 環境保全型農業のトップランナーの地位を確立

- 土着天敵の利用、他地域との天敵のリレーにより、IPM技術の普及が進んだ。<②、④、⑦>
- 天敵導入率が向上していない要因の一つとして、農家の高齢化がある。<②>

(3) 流通・販売の支援強化

- 県外のパートナー量販店での高知フェア等で、特に土佐文旦で好感触を得ることが出来、有意義であった。<④>

【次のステージに向けた意見】

- 販売拡大を図っていくための積極的な消費宣伝についての県の支援と、販売する人材育成のソフト支援などお願いしたい。<②、③、④>
- こだわり野菜に取り組む人はたくさん出てくると思われる。県のシンガポール事務所もあるので輸出も視野に入れて展開してはどうか。<②>
- 米価が下がった中で、野菜への転換が進み国内流通が飽和状態になることが想定される。今後は、輸出についても考えていく必要があるので情報提供をお願いする。<⑦>

■柱2. 中山間地域の農業・農村を支える仕組みを強化

(1) 品目別総合戦略（米・茶・畜産）

<米>

- 米価下落で、稻作農家を取り巻く環境は厳しい状況になっている。<全地域>

【次のステージに向けた意見】

- 平地で作りやすい酒米品種の開発。コシヒカリに代わる早生でブランド化が図れる優良品種を開発してほしい。<②、④>
- 飼料用米は、いつまで補助があるか不透明。米が全国的にダメになると園芸品目への転換が進み、国内産地の競合が激しくなる。野菜や果樹などでお金の取れる農業に誘導できる仕組みが必要。<③、⑦>

<茶>

- お茶の価格低迷が問題。高付加価値化に取り組む必要がある。<⑤>
 - [次のステージに向けた意見]
 - 茶はし好品。他産地の茶を飲んでいる方を高知の茶に乗り換えてもらわないといけない。<⑤>
 - 後継者のいる事業者は特に技術研修が必要。20~30歳代を育てることを考えないといけない。<⑤>

<畜産>

- TPP 対応が必要。支援に感謝している。一体となった取り組みの重要性を再認識した。<⑥>
- 畜産の課題として、生産者の資金繰りがある。<⑥>
- 仔牛価格高騰により肥育農家が潰れる心配がある。<⑥>
 - [次のステージに向けた意見]
 - 移転・規模拡大するには用地確保が困難。米豚、WCS、畜産団地化などに取り組む<⑥>
 - 和牛の輸出の方向についても考えてはどうか。<⑥>

(2) 集落営農の推進

- 産振計画により集落営農組織が進んだ。<⑤>
- 米価が安くなっている中、平坦地では集落営農の推進が必要。<④>
 - [次のステージに向けた意見]
 - 集落営農については、必要不可欠。高度化、法人化を行い地域で頼られる組織が必要。<⑥>
 - 法人化すると経営感覚が大事になる。今後、運営上のアドバイス、コーディネートを望む。<⑥>
- 人材育成への支援をお願いしたい。自分の地域は自分で守っていくという意識改革が必要。動機付けに力を入れ、人材育成に力を入れてほしい。<⑦>

(3) 6次産業化・加工

- [次のステージに向けた意見]
- 6次産業化は出口が必要。加工品は競争が激しく、一商品だけでは売りにくい。県が県下の商品をまとめて、セットで売る方策を考えて欲しい。<④>
- 加工したものを県外へどのようにして出荷するかが大きな問題<①>
- 商品が出来ても、商標登録やパッチテストに費用が掛かる。商品開発に手助けをしていただければありがたい<①>
- 今後、トマトの生産面積の拡大に伴い、下級品、外品等の増加も予想されるため、下級品の販売に、産地を代表できる高付加価値の6次産業の展開など新たな提案が必要<⑤>
- 加工用は年間通じた必要量があり、余った時だけという訳にはいかない。天候に負けない出荷量を確保するため、地道な営農、普及をして欲しい。<④>

(4) 中山間に適した農産物等の生産（薬用作物）

- 薬用作物の導入、面積拡大を行い耕作放棄地対策とあわせて一定の成果をあげている。<⑤、⑦>
- 新たな有望品目の導入による取り組みが課題<⑦>

■柱3. 新たな担い手の確保・育成と経営体の強化

(1) 担い手の確保・育成

<新規就農者>

- I・Uターンなどによる新規就農者の確保が進んできた実感がある。<②>
- 新規就農者に貸す農地や、ハウスを構えることが難しい。<②、③、④>
- 新規就農には一定の資金が必要であり、そこがネック。また、補助金等の支援でハウス等を設置するが、問題はその後の経営で長くできるかが難しい。<②、③、⑦>
- 新規就農者の定住に向け、住むところの魅力ある情報提供と支援が必要。夫婦あるいは子供連れでは、軌道に乗るまでが大変。その部分の支援が要る。<④>
- 現にいる農家の後継者の支援や、農家の子どもが農業を目指すような取り組みも必要。<②、⑦>

<人材育成>

- 農業担い手育成センターには、研修生に対して地域に溶け込んで暮らしていくことをしっかりと伝えたい<④>
- 新たに農業参入する人は、助け合いの精神を学ぶ機会が少ない。<⑦>
- 土づくりから作の終了までのトータルした指導が出来る仕組みを考えてもらいたい。<⑦>
- 設備投資を控えた基本技術の向上を進めてもらいたい。<⑦>

<作業員の確保>

- 集落営農組織が主体となって地域の営農を維持しているが作業員の確保が難しい状況。<②、③>
- 二ラは、面積拡大と施設化の方向であるが、そぐり手が少なく、取り合いになっている。<⑤>
[次のステージに向けた意見]
○慢性的な労働力不足。外国人研修生の活用等労働力確保ができるシステムを構築してほしい。

<⑦>

(2) 経営体の強化

- 規模拡大農家だけでなく、小規模な農家も併せて、両方とも維持していく必要がある。<②>
- 家族経営では反収アップに精一杯で、規模拡大したくても人が雇えない。<⑥>
[次のステージに向けた意見]
○ユズなど植えたのに収穫できない状態がある。法人化も必要であり、法人化への支援、助言をお願いしたい。<⑥>
- 零細農家の生き残りは更に難しい状況になる。法人経営、地域の大規模経営農家が中心となって生き残っていけるシステムを作っていく必要がある。<③>

(3) 農地集積

- 各市町村や小さい地域で考えないといけない。<①>
- 中山間地域では、立地条件が悪いため、作業効率が悪く集積・集約が出来ていない。<③>
- 残すべき農地と残すのが困難な所とのさび分けが必要な段階にある。<③、④>
- 農地中間管理事業は、不在地主も含めて、地主への周知が必要。<④>

【その他、次のステージに向けた意見】

- 還元野菜で、付加価値を付けて消費者を呼び寄せることに取り組むので支援をお願いしたい。<②>
- 機能性表示野菜や地場産品の発掘にも取り組んでいきたい。<②>
- マイクロバブル等の新技術の農業分野への活用と早期普及。<⑦>
- 南海トラフ大地震に備えた、集出荷施設の移転・集約に係わる支援<①、⑦>
- 輸出をターゲットにした高品質農産物生産技術の強化と、安定的に輸出が継続できるアドバイザーの設置。<⑦>
- 出資法人を交えて建設事業もやりながら、担い手の育成と基盤の強化を図る考え方で地域の農業と協働で頑張っていきたい。<①>
- 県の支援策が利用者側にきちんと伝わっていない。もっと周知が必要。<②、④>

【林業分野】地域団体との意見交換会の概要について

エリア番号	エリア名	実施日	地域団体等（参加人数）				
			森林組合	川上 (素材生産)	川下 (加工等)	その他(特用 林産、JA等)	計
①	安芸地域	H27.7.23	3	1	3	3	10
②	中央東地域	H27.7.23	2	1	2	2	7
③	嶺北地域	H27.7.24	3	3	2	2	10
④	中央西地域	H27.7.24	2	4	1	1	8
⑤	須崎地域	H27.7.30	4	2	2	2	10
⑥	幡多地域	H27.7.28	2	1	3	1	7
計			16	12	13	11	52

【地域の現状と課題の確認】

《原木の供給》

- 木材の加工側からすると原材料（原木）の確保が一番の課題<①③>
- 大型製材工場、バイオマス発電ができて小口の製材工場が原木を買いたくても買えない<①⑤>
- 林道の補修は、町の手が回らず自費で補修を行っている状況、輸送路の整備ができていない<③>
- ヒノキの単価が上がり下がりが激しく、ヒノキの山を皆伐する業者が最近少ない<③>
- 小規模林業では、現場を途切れないように構えること、技術的なこと、初期投資などが課題<③>
- 今後皆伐も必要となるため、まとまった面積の皆伐の事業地確保が課題<④>
- 国有林の入札が春先に限定され民有林の仕事に取り掛かれず、民有林での生産が伸びない<④>
- 材価が下がると国有林の請負事業に頼らざるをえない<④>
- 補助金をもらうための事務処理の負担が大きい<④⑥>

《担い手》

- 現場作業員は高齢化し、後継者もできていない<①④⑤>
- 作業員が定着せず、人が足りないことが問題になっている<③>
- 建設業に人が流れた<③⑥>
- 夏場の事業確保が困難で新規通年雇用は難しい<④>
- 人が入っても入れ替わるため人材確保が課題<①③>
- 縁の雇用を活用し雇用もしたが技術力は下がっている<②>
- 林業学校のスタートは少し遅かった、1年で即戦力というのは無理では、最低3年は必要<②>
- 増産の体制をとると機械も人員も縮小ができないため、長い目で増産を考えないといけない<③>
- 作業員への対価が十分でなければ、仕事をやる気も出ないし他の仕事に目移りする<③>
- ヨーロッパでは林業士は消防士と同じくらい人気の職業、日本では林業といえば斧や鋸で木を伐っているという認識しかなく定着率があがらない、仕事をしている人達が自信を持てる職業にしないといけない<③>

《販売体制の強化》

- 韓国市場はだぶついている状態であり、韓国の動向を注視する必要がある<④>

《木質バイオマスの利用拡大》

- 木質バイオマスボイラーの導入は進んだが、ペレットが足りない状況①②)
- 流通コストの低減が課題①)
- 木質バイオマスに、B材や広葉樹が利用されることを不安視している①④)
- 枝条やたんころ（端材）などC・D材を受け入れてくれない②)
- バイオマス発電施設への原木の供給が不足している⑤)

《森のものの活用》

- 炭を焼く人は増えているが、原木を山から切り出して焼く人が少なくなった①)
- 椎茸の価格が10年前と比べて半分になって非常に厳しい③)
- シキミ・サカキの生産者が高齢化のため、今後減少が懸念され生産量の確保が課題④)

《その他》

- 市街地が居住地となり、山間部に住んでくれる人がいない①)

【個別の産業成長戦略・地域アクションプランに対する評価】

《森のものの活用》

- 備長炭製造に関する取組は施設整備を含めて大きく進んだ①)
- 産振補助金等の支援により助かっている⑥)

【現在の県産業振興計画の評価】

《原木生産の拡大》

- 大型製材工場やバイオマス発電施設を整備した関係で、材価が下支えになり所有者へ還元できる価格になっている②③④)
- 高知おおとよ製材や他の大型製材工場の整備により、原木の県内消費により県外に流出していたお金が県内に回ってくるという面は評価できる③)
- 中期経営計画の策定を行い、その後も自分たちで立てた目標を認識し管理するようになってきており非常に役立っている②)
- 補助金が無くて事業をできないのではビジネスとして成り立っていない、補助金が無くとも成り立つビジョンが無い⑤)

《流通・販売体制の強化》

- 工務店から住宅補助を利用する物件の発注があり、スギ・ヒノキが使われており、そういう面では進んだ①⑤)

《その他》

- 産振計画の目標数字だけを増やすことが必要か疑問に思う⑥)

【県産業振興計画の次のステージに望むこと】

《原木生産の拡大》

- 森林の林齢が上がってきてるので、間伐の補助体制を考えもらいたい①)
- 木材の生産性だけで量を確保するのは限界があるので、高性能林業機械による作業システムなどの

指導をいただきたい②

○皆伐には補助金はいらないので、皆伐跡地への植栽に対する補助を手厚くして山を守っていただきたい②

○過去に自伐林家がつけた作業道が多くあるが、森林組合所有の機械は大きいため作業道の改良が必要であることから、仕組みづくりを整備してほしい②

《加工体制の強化》

○C L Tを進めて高知にパネル工場を誘致して、高知の産業となるよう努力していただきたい②

○C L Tが海外から入ってくる恐れはないか、県産材使用を条例化してはどうか④

○出口対策が必要であり、川下側でいえば消費者への新たな支援策が必要⑤

《流通・販売体制の確立》

○県産材で家を建てる工務店が県内には少なく県外から木が入ってきてているため、工務店に対し県の政策を伝えたり支援ができないか①

○輸出はするべき、国内需要だけでは限界がある②③

○木材輸出について、韓国・中国に目が向いているが、東南アジア方面への販路も期待できる②③

○公共施設で木材を使ってくれると大分違うので市町村と連携してどんどん進めてもらいたい②

○住宅補助金を長期的に行ってほしい⑤

《木質バイオマスの利用拡大》

○木質バイオマスの取組について、地域のあり方の理念の部分、5年後・10年後のビジョンを示してもらいたい、そうすると投資計画や経営計画を打ち出しやすい①

○環境保全型農業としての付加価値がつくので、県産材ペレットの供給体制や灰の再利用をお願いしたい②

《森のものの活用》

○備長炭は伝統産業であり守っていかなければならないが、省力化や機械化を進めなければ生産量は増やせないので、それに対する補助事業があればいい①

○椎茸の施設を整備して生産体制を作ることも大切だが、販売・営業について支援してほしい⑤

○森林所有者に声をかけて椎茸原木を確保できるような支援が欲しい⑤

《その他》

○木育をもっと進めるべき③

○作業員が辞めた原因は住居の近くに小児科がないことであった、地域全体で若い人が生活しやすい環境を作ることが重要⑤

【成長戦略や地域アクションプランに新たに盛り込むべき項目】

○ユズ以外での収入を模索する中、山に自生しているものを売ってはどうかという話があり、サカキの生産について検討中②

【その他】

○こういった場で話を聞くだけでなく、是非現場を見に来て欲しい③

【水産業分野】平成27年度 地域団体との意見交換会の概要について

地域	実施日	地域団体等（参加人数）					
		漁業者	漁協	加工	流通	その他	合計
①中央(漁船漁業)	7/27(月)	1名	1名	2名	2名		6名
②室戸	7/28(火)	3名	3名	1名			7名
③中央(養殖業)	7/30(木)	4名	1名	1名	1名	2名	9名
④宿毛	8/3(月)	3名	2名	1名	2名	1名	9名
⑤土佐清水	8/4(火)	4名	3名	2名	1名		10名
⑥幡東	8/4(火)	5名	2名	2名	3名		12名
計		20名	12名	9名	9名	3名	53名

【地域の現状と課題の確認】

- 経費の高騰と魚価の低迷により、漁業経営は厳しい状況。<①～⑥>
- 今の漁業を取り巻く環境では、新規就業者の確保は難しい。<①～⑥>
- 漁協の漁業者をフォローする体制が弱い。<①、②、⑤、⑥>
- 漁獲量が減ってきており、資源状態が悪くなっていると感じる。<④～⑥>
- 加工業者や流通業者にとっても、生産量の確保が最も大きな課題。<①、③、⑤>
- 高知県産の水産物は評価は高いが、量や単価が安定しない。<①、③、④、⑤>

【現在の県産業振興計画の評価】

- 県の支援策は色々なものがあるが、現状に合っていなかったり、広報が十分でない時がある。<①>
- 地域APで始まった加工事業者が市場に参入したことでの、市場の取扱形態が広がった。<①>
- 佐賀の活餌供給の事業は地元経済への波及効果が大きく、継続して取り組んでいくべき。<⑥>
- 佐賀市場のタンク取りの取組のおかげで荷捌きのスピードも上がったし鮮度も上がった。<⑥>
- 県の流通の取組により、キンメダイやアカムツなどでは市場の評価が高まった。<②、⑥>
- 「高知家の魚応援店制度」は非常に良い取り組み。おかげで取引が増えた。<①、⑤>

【県産業振興計画の次のステージに望むこと】

■ 漁業生産量の確保について

- 宇佐のウルメの漁具に被害を与えるサバフグ対策を検討してほしい。<①>
- 急潮の予測システムを早く構築してほしい。<②>
- 大型定置網のメンテナンスについて、引き続き支援してほしい。<②>
- メジカのトン数制限などは見直すべき。<⑤>
- カツオ船を呼び込むには活餌の安定供給の事業が最も効果的であり、力を入れて取り組むべき。<④、⑥>
- 活餌の供給事業は市場機能の強化を目的に取り組むべき。また、活餌の事業だけで収支をプラスに持っていくのは難しいので、県もセーフティネットなどで支援をしてほしい。<⑥>

■ 養殖業の振興について

- カンパチの人工種苗が安定生産できるようになればメリットは非常に大きいので、品質がもっと上がるよう県も力を入れてほしい。<③>
- 養殖クロマグロの振興には特に力を入れて取り組むべき。<④>

■ 水産物の販売力の強化と魚価の向上について

- 漁獲物の鮮度管理を強化して、品質を向上させるべき。<①、②、⑤、⑥>
- 消費者がどういう魚を望んでいるかを意識して、品質を向上させていかなければならない。スラリー・アイスで処理した魚は評価が非常に高いので、広げていくべき。<⑤>
- 漁業者に、消費地の人たちの水産物に対する反応を見てもらうのもよいのではないか。<①>
- 「応援の店」に出荷する時に、「チャレンジ出荷」という形で初めの1～3回分の送料を見てもらうような仕組みは考えられないか。<④>
- 消費者を意識した物流システムを開発してほしい。<④>
- 量販店などへ大きなロットで商売している企業が、応援の店などの個別の店舗とも取引できるように、間を取り持つてほしい。<③>

■ 水産加工業の振興について

- 養殖魚の前処理加工は産地へのメリットが大きく、もっと力を入れて取り組んでいくべき。<③、④>
- 大型定置網は近年ブリがよく獲れるので、価格の安定のために産地で前処理加工はできないか。<②、⑤>
- 高知新港ヘシラスの水揚げを集約するのであれば、セリを導入する、品質を向上するなどし、値が崩れないような支援が必要。<①>
- マイワシ資源が増加傾向にあると聞いているので、養殖用の餌として保管できるように、宿毛に冷凍庫を整備するべきではないか。<④>

■ 漁業の担い手の確保について

- 漁業者をある程度の歩合制でサラリーマン化するような方向性も検討する時期に来ているのではないか。<①>
- 研修制度は良い制度だが、まだまだ改善すべき点がある。<⑤>
- 新規就業者は住居の確保がネックになっており、支援が必要。<④～⑥>
- サンゴ漁業者が釣りなどに戻ってこられるように力を入れるべき。<②、⑤>
- 1ターンの新規就業者を受け入れるためには、受け入れ地域での地元調整や、同じ境遇の人と情報共有できる場を設けるなどのサポートが欲しい。<⑤>
- 新規就業者を確保するためには、1年を通しての生活設計の提案が必要だと思う。研修期間中でも漁が切れてしまう時は、アルバイトを認めてよいのではないか。<⑤>
- 釣り漁業は2～3年ではなかなかものにならないので、研修期間を延長するべきではないか。<⑤>
- 研修指導者への謝金はその役割に応じて金額を変えるべきではないか。<⑤>

- 清水サバとメジカであれば、企業が漁業者とタイアップした原魚確保の仕組みが作れると思う。<⑤>

■ その他

- 違反操業を取り締まる体制を強化してほしい。<②>
- 老朽化した各漁協の建物が地震などで崩れる前に支援してほしい。<②>
- 宝石サンゴの国際取引が規制されないように支援してほしい。<②>
- 規制を漁業の現状に合うように緩和してほしい。<⑥>
- 漁協の職員の育成も、漁業の振興には重要。<⑥>
- こういった意見交換会は大変参考になるので定期的に開催してほしい。<①、④>
- 高知のアンテナショップは、店内に高知の音楽を流すなどの工夫が必要だと思う。<②>
- 高知家のロゴマークをもっと柔軟に使えるようにしてほしい。<③>

【商工業分野】地域団体との意見交換会の概要について

区分	実施日	地域団体等（参加人数）		
		団体	市町村等	計
(一社) 高知県工業会	7/22	21		21
高知県・高知市商店街振興組合連合会	7/27	13	3	16
高知県中小企業家同友会	7/28	10		10
(一社) 高知県製紙工業会	7/29	7		7
東新町商店街振興組合（須崎市）	7/14	3		3
真丁・本町商店街振興組合（宿毛市）	7/28	2	3	5
中央町商店街振興組合（土佐清水市）	7/28	3	4	7
四万十市商店街振興組合連合会	7/29	5	5	10
商工会（長岡・香美ブロック）	7/21	10	2	12
商工会（安芸ブロック）	7/23	7	2	9
商工会（高知ブロック）	7/29	7	1	8
商工会（幡多ブロック）	7/30	14	1	15
商工会（高幡ブロック）	7/31	4	1	5
商工会（高吾ブロック）	8/5	6	2	8
計		112	24	136

1 地域の現状と課題の確認

(1) 外商・設備投資

○紙製品では、県外の大手メーカーには太刀打ち出来ないので、バッティングしないよう業界の大手が手を出さないニッチな部分をまんべんなく狙っていかないといけない。大手とどう差別化した販路や商品を作り出すかが課題＜製紙工業会＞

○どの企業も機械の老朽化で更新時期に来ている。費用が莫大なため更新に苦慮している。

＜製紙工業会＞

(2) 人材育成・確保

○学校の先生・生徒が、ものづくりの企業、またものづくりに関わらず、あらゆる産業について、知らない。県の産業や企業について保護者に知ってもらう必要がある。県に協力してほしい。

＜工業会＞

○若者の県内就職については採用も含め課題と認識している。県内企業1企業の魅力だけでは引っ張れない。一方、今の学生は仕事の達成感や幸せ度を重視する、また高知を良くしたいという思いも持っていて仕事を通じて地域に貢献したい、という意識もある。このような学生を地元で働いてもらうために、地域ぐるみで地元で働く魅力や幸せ感を伝えることが必要。＜中小企業家同友会＞

○どこの商店街も後継者不足で悩んでいる。 <四万十市商店街振興組合連合会等>

(3) 企業立地基盤の整備

○南海トラフ地震に備えて要望も強くなっていくと思われる。小さな企業も多く、調整区域等の問題もあり、個々の企業で移転先を見つけるのは困難。東日本大震災では、数か月事業が停止して、事業を再開したら、それまでの取引先が既に新たな取引先を見つけていて大きな損害を受けたという事例もある。高台移転については大きな課題となっている。

<工業会>

(4) 商店街振興・活性化

○近隣の商店街間の連携が取れていない。今後は共同でイベントを行うなどの協力体制が必要。また、商店街と関係機関（商工会議所、市、地域本部、県）との連携を深め、事業を進めるための体制を強化することが必要。<四万十市商店街振興組合連合会等>

○商店街振興というと「個店の売上増」になるが、今は郊外だけでなく、ネット販売にも流れている。もっとも、個店とネット販売の両方をやっている人もいるので、こういう視点もこれからの商店街振興には必要。<県・市商店街振興組合連合会>

2 個別の産業成長戦略・地域アクションプランに対する評価

(1) 外商・設備投資

○企業単独で展示会に出そうとすると500万円～1千万円かかるところ、県で展示会のブースを出してもらう制度があり活用している。非常に助かる。今後も継続してほしい。<製紙工業会>

○セルロースナノファイバーは大手メーカーも取り組んでおり、差別化した研究開発に期待している。<製紙工業会>

○紙産業技術センターに新しい設備が導入されたので、若い世代の技術の向上等のため活用したい、一方、企業が設備を試運転する際にセンターが立会する等、センターが技術的にサポートが出来る体制になっていることが重要。<製紙工業会>

(2) 商店街振興・活性化

○現在は、今までなかった個店の補助など、よくやってもらっている。各県の話を聞いても、ここで手厚く補助してくれるのは少ない。<県・市商店街振興組合連合会>

○チャレンジショップのお陰で、運営当初はしんどかったが商店街の仲間が増えたし、チャレンジャーが積極的にイベントに参加してくれるので助かっている。<四万十市商店街振興組合連合会等>

3 現在の県産業振興計画の評価

(1) 県の支援制度等について

○行政が全面的にサポートしてくれたおかげで補助金も活用し、地域の信頼を得ることができた。

＜商工会（高知ブロック）＞

○アドバイザー支援や、大都市の商談会への参加、各補助金のメニューの説明があつたりとメリットは大きい。＜商工会（高幡ブロック）＞

○本県には他県に負けない観光資源や食の素材があるが、これまでには、これらが十分に活かされていなかった。まだ工夫が必要な点があると思うが、最近はかなり知事をはじめ、力を入れて県の資源や素材を活かす取り組みをやっていると感じる。＜製紙工業会＞

○補助金等を実際に活用したが、実際に入金されるのは実績が完了してからとなり、創業時等、本当に資金が必要な時には入らない。もう少し企業のニーズに沿った支援にならないか。

また、人的な支援については、内容が分かりにくい。また制度が各企業に十分に周知されていない。さらにPRする必要がある。＜中小企業家同友会＞

○産業振興アドバイザー制度は申請から1ヶ月かかり、使いづらい＜商工会（幡多ブロック）＞

4 県産業振興計画の次のステージに望むこと

(1) 人材育成・確保

○若い人が地元に残るような取り組みは個々の企業では困難。行政が「若者を県内に残す」というムーブメントを起こしてほしい。＜工業会＞

○学生に地元で働いてもらうために、地域ぐるみで地元で働く魅力や幸せ感を伝え、先生や親御さん、県が一体となってトータルで後押しをしてもらいたい。高知で働くことの魅力を県、企業、学校が、学生に伝えることが必要。いずれにしても、情報が足らなかったり、知らないことから、機会喪失することが無いよう、県内の企業や必要な情報を関係者全てに発信することが重要。

＜中小企業家同友会＞

5 成長戦略や地域アクションプランに新たに盛り込むべき項目

(1) 外商・設備投資

○新商品の開発は難しい。課題に応じたアドバイス等、県と関係団体が連携することにより結果として県全体の地産外商に繋がるので一層の連携をお願いしたい。＜工業会＞

○和紙の製造において、経営革新の認定を受けながら、HPの多元化、販路拡大の取り組みの支援や、県がスポンサーとなった事業で輸出入のノウハウを教えてもらった。県が企業と身近になり相談しやすくなった。来期の産振計画も継続してほしい。＜商工会（高岡ブロック）＞

(2) 人材育成・確保

- 紙技の新設備導入を機会に、定期的に皆を集めて研修をする等の機会を設けてもらうことにより、県や業界間の連携強化、若い世代の人材育成に繋げてもらいたい。
- また、県の有効求人倍率は改善しているが、実感として企業ニーズに対応した人材確保は出来ていない。この対応として、学校などでも地元には高い技術や伝統をもった産業がある事の教育をすることも必要。<製紙工業会>
- 伝産（打刃物）では、後継者不足が一番の問題。補助金の期間・補助額等、もう少し支援があれば2年間では中々独立してやっていけるほどにならない。<商工会（長岡・香美）>

(3) 企業立地基盤の整備

- 南海トラフ地震に備えて移転の要望も強くなっていくと思われる。小さな企業も多く、そういった企業が移転できるような仕組みづくりが必要。<工業会>
- 設備投資等で敷地が手狭になっている話が出てきている。会社が最も困るのは土地の確保。土地は地域の理解が必要なため最も困難な問題。加工工程であれば水の問題も生じないので、県(市町村)に土地の確保について協力をお願いしたい。<製紙工業会>

(4) 商店街振興・活性化

- 個店だけでなく、エリアとして活性化することが大事。中心商店街に店を出せるようなものを持っている人とマッチングして、できれば補助金も出して繋ぐ、商店街の核となるお店を誘致する窓口のような役割を県でできないか。<県・市商店街振興組合連合会>

【観光分野】地域団体等との意見交換会の概要について

区分	実施日	地域団体等（参加人数）				
		広域観光組織	市町村観光協会	その他団体	企業等	計
① 旅館ホテル生活衛生同業組合	H27.7.30			2	12	14
② インバウンド関係事業者	H27.8.17			2	14	16
③ 経済同友会観光振興委員会	H27.6.12				17	17
④ コンペソシヨン協会賛助会員東部	H27.7.31	1	1		9	11
⑤ コンペソシヨン協会賛助会員中部	H27.8.5	2	3	6	29	40
⑥ コンペソシヨン協会賛助会員西部	H27.8.7	2		1	18	21
⑦ 安芸地域	H27.7.29	1	6			7
⑧ 物部川地域	H27.7.29	1	2			3
⑨ 高知市地域	H27.8.3		2			2
⑩ 嶺北地域	H27.7.30	1	2			3
⑪ 仁淀川地域	H27.7.28	2	2	1		5
⑫ 高幡地域	H27.7.28		3			3
⑬ 幡多地域	H27.7.31	2	6	2		10
計		12	27	14	99	152

【地域の現状と課題の確認】

- 今後多くの人をいかにして巻き込むかが課題。<⑦>
- 協会と行政や旅のプロ（外部）と協議する場がない。県でコネクションを作つてほしい。<⑦>
- 地元から磨き上げたものと、行政から下りてきたものとのギャップが課題。地域と一緒にになって、外から目線で引っ張ってくれるリーダーが欲しい。<⑪>
- 旅館ホテルだけでなく漁家民泊でも外国人が増えている。これまで欧米系が多かったがアジア系も増えてきた。地域としても受入態勢を考えねばならない。<⑬>
- インバウンド増加を見越して台湾からの観光研修生を呼べるよう市を通じてお願いしている。<⑬>
- 地元の方が地元の観光資源を知らない。小さな芽（小学生）を育てるとも大切。<⑧>
- 東部博で多くの人に来てもらうことでお客様に磨かれて自然とレベルが上がり観光事業が育つ。訪れる人が増えることで接客レベルが上がることが財産として残り、来年以降につながる。<④>
- 東部博という目標に向かって、観光関係者が一つになれたことが大きな財産。裏を返せば各団体が熱い気持ちを持たなければひとつになれなかつたという点は反省すべき。<④>
- 季節別、シーズン別の戦略が必要。<①>
- インバウンド対策としてまずは英語環境をきっちり整備することが重要。<③>
- 国際会議の誘致が弱い。高知単独で無理なら四国でも取り組むべき。<③>
- インバウンドの受入ムードの醸成が受入環境整備よりも重要。<②>
- 外国人には何が当たるか分からないので、先入観なしに多様なメニュー作りが必要。<②>
- 外国人が高知県に何を求めているかを把握し、分析したうえでアプローチしていくべき。観光資源を外国人目線で作っていくことが重要。<②>

【個別の産業成長戦略・地域アクションプランに対する評価】

- 補助金は活用できなかったが、産振アドバイザーや人材育成事業は利用した。<⑬>
- ヘルツツーリズムで産振アドバイザーに来ていただいた。<⑬>
- アクションプランを活用し、サンライズ・サンセットシーカヤックを実施。<⑧>

【県産業振興計画の次のステージに望むこと】

- 観光+ビジネスに取り組みたいので人材育成に力を入れたいので、よさこい終了後の9月スタートの講座があれば参加したい。<⑨>
- トイレの洋式化を進めたいが、公的施設しか補助金が使えない。インバウンドも見据えて民間でも使える助成金などあればありがたい。<⑬>
- アウトドアスポーツが観光の中心になっているため、雨の時に行けるような集客施設が少なく行先に困る。今ある施設をバージョンアップ出来るよう補助金等で力を貸してほしい。<⑬>

【その他の項目】

- スポーツ誘致の補助金の期限を3月まで延ばしてほしい。<⑬>
- スポーツ合宿補助金は全国的に見ても充実した制度だが、学生がいざ高知に決めた時に助成金が終了していることが多い。予算建てを良く考えてほしい。<⑤>
- ネット等を活用して大学のサークルなどに情報提供し、受け入れできる体制を整えてほしい。<④>
- はりまや橋には観光客がたくさん訪れるが、場所がわかりにくく、歩行者向けの案内看板がない。歩行者にわかるようなサインが欲しい<⑤>
- 旅館・ホテルを利用した体験型学習の推進を図るべき。<①>
- インバウンド推進について官民による勉強会を設置してほしい。<③>